財政事情

令和３年６月１日公表

菊　陽　町

ま　え　が　き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年２回（６月１日と１２月１日）公表するものです。

今回の６月１日分では、令和３年度予算編成方針等、令和３年度当初予算の内容、令和２年度下半期における補正予算の状況、令和２年度予算の執行状況、町民の税負担の状況等について、そのあらましを公表します。

財　政　事　情　令和３年６月公表

目　次

第１　令和３年度当初予算について・・・３
　１　予算編成方針・・・３
　２　予算の規模・・・７
　３　令和３年度の主な事業・・・８
　４　予算の内容・・９
第２　令和２年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
　１　一般会計・・１３
　２　特別会計・・・１４
第３　令和２年度における予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
　１　一般会計予算の執行状況・・１５
　２　特別会計予算の執行状況・・１８
第４　町税の調定・収入状況・・・１９
第５　町債の状況・・・２０
第６　町有財産の状況・・２１
　１　土地・建物・・２２
　２　山林・・２３
　３　有価証券・・・２３
　４　出資による権利・・・２３
　５　物品・・・２４
　６　債権・・・２４
　７　基金・・・２５
付　表・・・２６
　付表１　令和３年度予算と令和２年度予算との比較（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・２７
　付表２　令和３年度予算と令和２年度予算との比較（特別会計）・・・・・・・・・・・・・・・２９

（注）１　各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
　　２　数値は、精査の上、変更する場合があります。
　　３　地方公営企業法第４０条の２に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第１　令和３年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和３年度予算は、３月に開かれた「令和３年第１回菊陽町議会定例会」で議決されました。

１　予算編成方針

１０月の月例経済報告によると、我が国経済の状況は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020について」（令和2年7月17日閣議決定）において、「感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、正に国難とも言うべき局面に直面した。我が国経済は、極めて厳しい状況にある。製造業のみならず、サービス業にも広く感染症拡大に伴う景気下押しの影響が広がり、国民生活に特に重要な雇用情勢も弱い動きとなっている。」としており、先行きについては、「感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるが、感染リスクがゼロにならない以上、直ちに経済や社会が元の姿に戻るというわけではなく、政府として経済を内需主導で成長軌道に戻していくことができるよう、経済の下支えを行いながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図っていく。」としている。また、「感染症の拡大等先行きが不透明でもあり、確実な見通しを持つことは困難」としながらも、「今回の感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、『新たな日常』を通じた『質』の高い経済社会の実現を目指す。」こととしている。

財務省が公表した令和３年度一般会計の概算要求・要望額は、１０５兆４，０７１億円で、３年連続で過去最大を更新した。

今回の概算要求では、新型コロナウイルス感染症対策などの「緊要な経費」は、要求段階では金額を示さない「事項要求」としており、各省庁においては、内閣官房のデジタル庁の設置・運営経費、厚生労働省のＰＣＲ検査などの戦略的・計画的な体制構築やワクチン・治療薬の開発や確保、国土交通省の激甚化・頻発化する自然災害への対応、文部科学省の少人数のきめ細やかな指導体制整備等、「事項要求」による潜在的な要求額は数兆円規模で膨らむ見通しである。

県が公表した令和３年度予算編成方針によると、令和３年度予算は、平成２８年熊本地震からの復旧・復興に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や令和２年７月豪雨による災害の発生により、財政調整用４基金は９月補正予算編成後にゼロとなり、県財政は厳しい財源不足が見込まれている。また、感染症の収束も見通しづらく、県経済への影響も不透明な状況にあり、大幅な税収減も懸念される。

このようなことから県は、「令和３年度以降も安定した財政運営のもとで、『熊本地震、感染症、豪雨災害』の３つの重要な課題に的確に対応していくためには、真に必要な事業への選択と集中を行い、これまで以上に将来負担を考慮した取組を進めていく必要がある」としている。

本町の令和３年度一般会計予算の収支見通し

新型コロナの影響により、国・地方を問わず税収が大幅に落ち込み、町税のみならず国税を原資とする地方交付税や地方消費税交付金等の主要一般財源の減少が確実な情勢となっている。

また、新型コロナの収束及び経済の回復までには中長期的な期間を要することが考えられることから、今後の経済指標等の動向に留意しつつ、予算を編成することが必要となる。

令和３年度一般会計予算の見通しについては、令和２年度の当初予算をベースとして、歳入では新型コロナの影響による町税、航空機燃料譲与税、地方消費税交付金の減などを見込み、歳出では、扶助費、菊池広域連合負担金、公債費など支出見込み額相当分の増を見込んだ結果、令和３年度の当初予算では令和２年度の当初予算額よりも９億７０５万５千円の赤字となる見通しとなった。

○歳　　入	１５，０６８，８２０千円
○歳　　出	１５，９７５，８７５千円
○歳入歳出差引額	△９０７，０５５千円

令和３年度歳出合計から義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）を除いた一般的な行政経費（４，９４３，１７０千円）は、令和２年度当初予算歳出額と比較して、国庫支出金などの特定財源を除いた一般財源ベースで約２０％程度の削減が必要である。

このような状況であるため、一般的な行政経費のみならず、特に人件費や扶助費の義務的経費であっても事業の見直しなどによる予算の削減が必要となる。

本町に甚大な被害をもたらした平成２８年熊本地震から４年半が経過し、町はこれまで復旧・復興に向けた取組を着実に進めてきたが、今後も更なる復興を推し進めるとともに、防災・減災対策の強化に取り組む必要がある。

また、歳入において、令和２年度までは人口の増加や企業の進出などにより町の税収は増加傾向にあるものの、令和３年度においては新型コロナの影響により税収が大きく落ち込むことが予想される。普通交付税については、他市町村と比較して自治体の規模に対する配分額が少ない状況であり、令和３年度においても大幅な増加は見込まれない。

歳出においては、人口の増加に伴い社会保障費も増加しており、教育、子育て支援に係る

財政負担に加え、新型コロナ対応に係る経費も増大している。その他、民間開発や交通量の増加により、道路などのインフラ整備費も増加してきている。

このため、令和３年度一般会計予算の収支見通しのとおり当初予算額ベースで約９億円の財源不足を見込んでいる。

このような状況の中、熊本地震からの復興への取組や新型コロナへの対応を着実に実行するとともに、自然災害による被害の最小化に向けた防災・減災事業を継続して取り組み、本町の更なる発展に向けた施策も並行し実施していく必要がある。

予算編成に当たっては、熊本地震からの復興や新型コロナ対応と併せて、町の発展に向けた施策を確実に進めていくため、住民のニーズや事業の必要性を十分に分析した上で、事業を重点化するとともに、今後も健全な財政運営を維持していくため、可能な限り進度調整を図りながら編成するものとする。

そのため、課内又は部内において事業の分析評価を十分に行い、効率的で効果的な予算としなければならない。

以上を踏まえ、令和３年度の予算は、次のように編成する。

①新型コロナへの対応

町民の生命や生活を守ることを第一とし、感染症拡大防止に取り組むとともに、既存の事業についても「新しい生活様式」を踏まえた事業の実施を検討し、限られた財源の中で効率的・効果的な取組を推進する。

②熊本地震からの復興及び防災・減災対策

「菊陽町熊本地震復旧・復興計画」、「菊陽町復興まちづくり計画」に基づき復興事業及び防災機能の強化に向けた整備を重点的に進める。また、豪雨や台風などによる大きな災害が相次いでいることから、「菊陽町国土強靭化地域計画」に基づく事業について推進する。

③町の更なる発展に向けた取組

将来に亘って町が発展し続けるよう、都市化に対応した道路などのインフラ整備や教育及び子育てに対する環境整備を推進する。しかしながら、町の財政状況を勘案し計画的に実施する必要があるため、「菊陽町総合計画」、「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、事業の目的、効果、費用などの事業計画を精査し必要な事業を厳選する。

④公共施設等の長寿命化

本町においても公共施設等の老朽化等が進み、施設の更新に係る費用が増加していく見通しとなっている。ついては、施設の長寿命化等を図りながら更新費用の平準化及び縮小を図る必要があるため、各個別施設毎の長寿命化計画に基づき、町保有施設全体における緊急性や優先度を見極めながら改修等を実施するものとする。

⑤革新的技術を活用した住民サービスの向上及び行政事務の高度化・効率化

近年、地方自治体の中で様々な革新的技術を活用した住民サービスの向上や生活環境の改善、行政事務の高度化・効率化に向けた取組が進んでいる。本町においても、都市化が進む中、新型コロナへの対応や町民ニーズを踏まえたサービスの向上や、ＲＰＡ・ＡＩ等を活用した事務の効率化などを進める必要があるが、将来に亘って高い効果が見込まれるものに厳選する。

⑥健全な財政運営を持続させるための財政規律の遵守

人口が増加し続けている中で、更なる発展に向けた施策を展開しながら将来世代に対する負担が過度とならないよう健全な財政運営を行う必要がある。

したがって、全ての事務事業について、事業内容を精査し、必要に応じて業務内容の縮小及び進度調整を図りながら、原則として財政調整機能のある基金は、標準財政規模の２０％以下とさせない、臨時財政対策債と災害復旧債を除く地方債残高は増加させないこととする。

２　予算の規模

令和３年度の会計別当初予算は表１のとおりです。

一般会計の当初予算は１６０億５，０６８万１千円で、令和２年度当初予算額に比べて０．０６％、９２６万円増加しています。

また特別会計は、８３億４，０７５万４千円で前年度に比べて５．１％、４億５０７万３千円増加しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図１のとおりです。

表１

令和3年度当初予算と令和2年度当初予算の比較

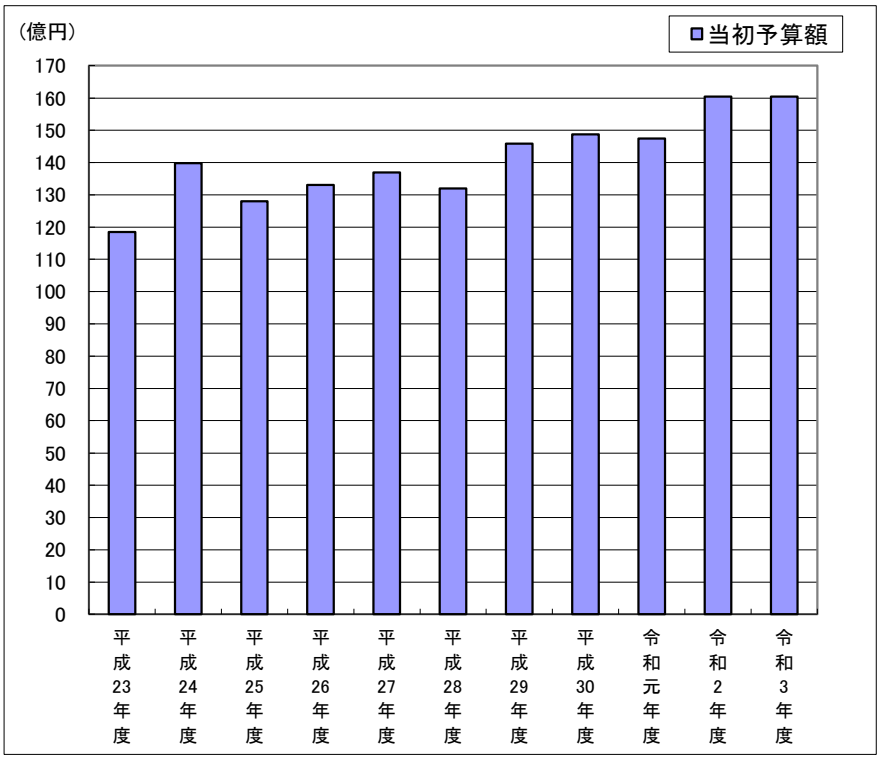
（単位：千円）

区　分	令和３年度	令和２年度	増減額	伸び率（%）
一般会計	16,050,681	16,041,421	9,260	0.06
特別会計	8,340,754	7,935,681	405,073	5.10
合　計	24,391,435	23,977,102	414,333	1.73

※特別会計の各数値は、12ページに掲載しています。

図１

当初予算の推移（一般会計）



（単位：千円,%）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945	16,041,421	16,050,681
前年度伸率	13.72	18.01	△ 8.51	3.91	3.01	△ 3.65	10.53	2.00	△ 0.94	8.81	0.06

3　令和３年度の主な事業

○議会費
・議会運営費　1億3,219万円

○総務費
・自治会関係事業　8.589万円
・地区公民館耐震化事業　1,287万円
・生活・安全対策事業　1,376万円
・ふるさと寄附金事業　3,083万円
・地域公共交通事業（町内巡回バス等）　3,612万円
・電子計算システムの運用管理　2億3,655万円
・経済センサス費　120万円
・衆議院議員総選挙費　2,227万円
・総務関連町民センター等施設運営　6,015万円

○民生費
・障害者福祉費（総合支援費他）　11億7,589万円
・高齢者福祉費　2,674万円
・包括的支援体制構築事業　2,267万円
・放課後児童健全育成事業　1億4,595万円
・病児・病後児保育事業　1,479万円
・児童手当　9億849万円
・保育所運営費（公立２園）　2億5,233万円
・私立保育所保育委託料　13億879万円
・認定こども園運営給付費　3億2,901万円
・小規模保育所等運営給付費　1億6,751万円
・国民健康保険特別会計繰出金　2億5,745万円
・介護保険特別会計繰出金　3億9,602万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金　9,833万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金　3億1,760万円

○衛生費
・子ども医療費助成（中３まで）　2億4,049万円
・妊産婦・乳児健康診査事業　6,879万円
・予防接種事業（インフルエンザ他）　1億9,849万円
・各種健康診査事業　7,343万円
・むし歯予防対策事業　728万円
・きくよう健康倶楽部事業　1,766万円
・新型コロナワクチン接種体制確保事業　2億210万円
・菊池環境保全組合負担金(ごみ処理)　3億397万円
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）　1,664万円
・菊池広域連合負担金（火葬場費）　736万円
・ごみ収集運搬業務委託料等　1億1,433万円
・リサイクル奨励金等　他計３補助事業　822万円
・太陽熱温水器、雨水浸透桝他
　設置補助事業　142万円

○労働費
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費　351万円

○農林水産業費
・農業振興費　1,622万円
・畜産振興費　868万円
・土地改良事業（水路の整備など）　1億3,983万円
・下水道事業（農業集落排水）への補助　2,830万円
・森林整備事業（町有林管理など）　905万円
・次世代人材投資事業　1,425万円
・地域おこし協力隊事業　470万円
・多面的機能支払交付金事業　8,444万円

○商工費
・商工振興費　4,129万円
・企業誘致対策事業　5,314万円
・観光費　357万円

○土木費
・道路等の新設改良　2,796万円
・道路等の維持管理　1億8,076万円
・危険ブロック塀等安全確保支援事業　500万円
・土地区画整理事業　1億235万円
・公園の維持管理　1億1,045万円
・菊陽杉並木公園拡張整備事業　13億5,984万円
・町営住宅の維持管理　2,096万円
・下水道事業（公共分）への負担など　2億4,918万円

○消防費
・菊池広域連合負担金（消防費）　4億3,086万円
・非常備消防費（消防団員関係費など）　4,280万円
・消防防災施設整備事業　1,255万円
・防災管理費　2,341万円
・光の森防災広場管理費　814万円
・（仮称）防災センター整備事業　5,656万円

○教育費
・中学生海外派遣事業　561万円
・小中学校教育機器借上
　（ﾈｯﾄﾜｰｸ、電子黒板、ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末等）　1億1,345万円
・小中学校各種非常勤講師等活用　9,131万円
・私立幼稚園費　9,277万円
・菊陽北小学校建設費　5億6,222万円
・生涯学習の推進（施設の運営含む）　1億6,998万円
・図書館の運営（ホール運営含む）　9,780万円

○公債費
・元金　14億4,584万円
・利子　9,729万円

■特別会計予算内容

○土地取得特別会計
・土地整備工事　1億3,700万円

○工業団地造成事業特別会計
・工業団地造成事業（土地購入費など）　13億6,366万円

○国民健康保険特別会計
・保険給付費　26億7,203万円
・国民健康保険事業費納付金　9億6,255万円
・特定健康診査等事業　2,670万円

○介護保険特別会計
・保険給付費　24億4,165万円
・地域支援事業費　1億5,329万円

○後期高齢者医療特別会計
・県後期高齢者医療広域連合納付金　4億2,281万円
・健康保持増進事業　1,286万円

４　予算の内容

（１）一般会計

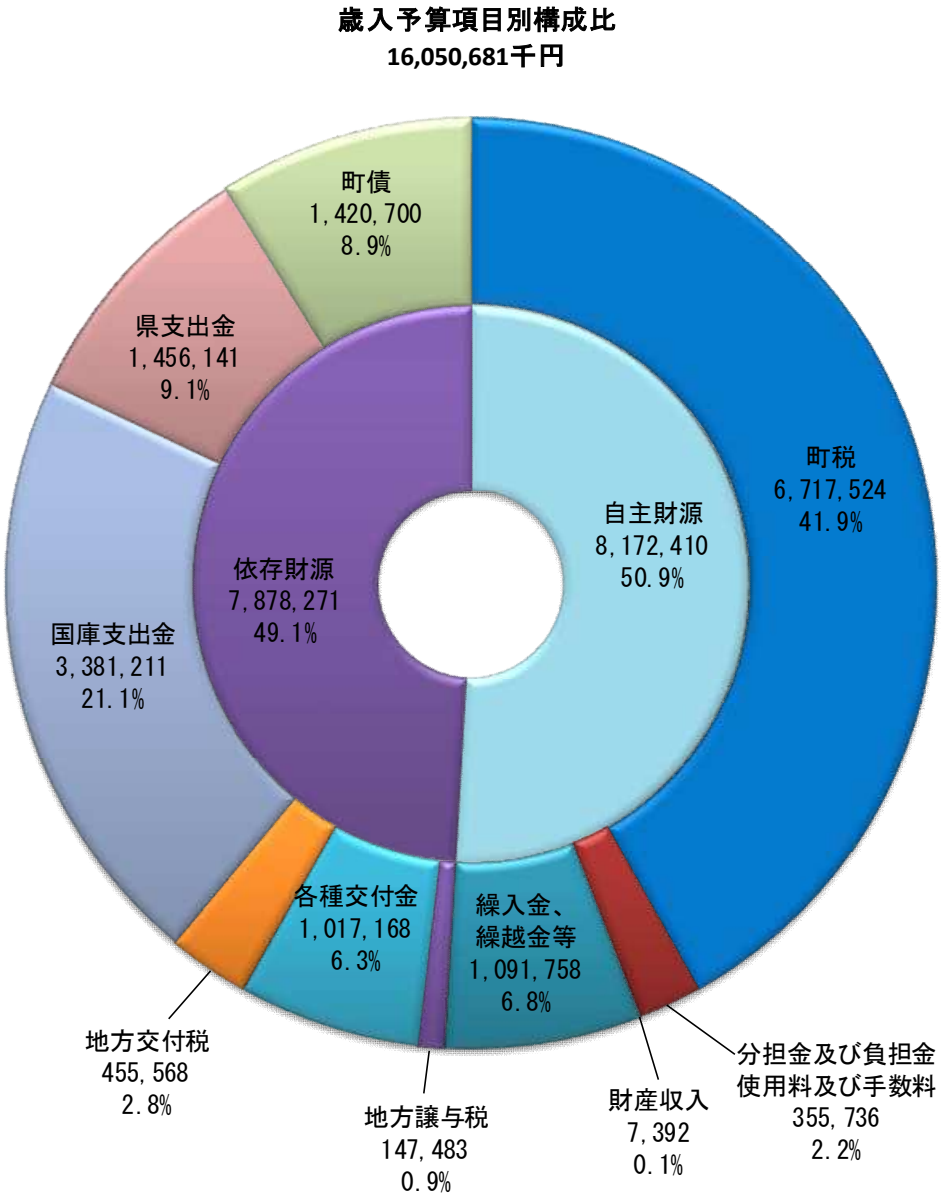
○歳入予算

財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図２のとおりですが、町税が４１．９％で最も多く、次いで国庫支出金、県支出金の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が５０．９％と依存財源よりも多くなっています。

図２　　（単位：千円）



○歳出予算

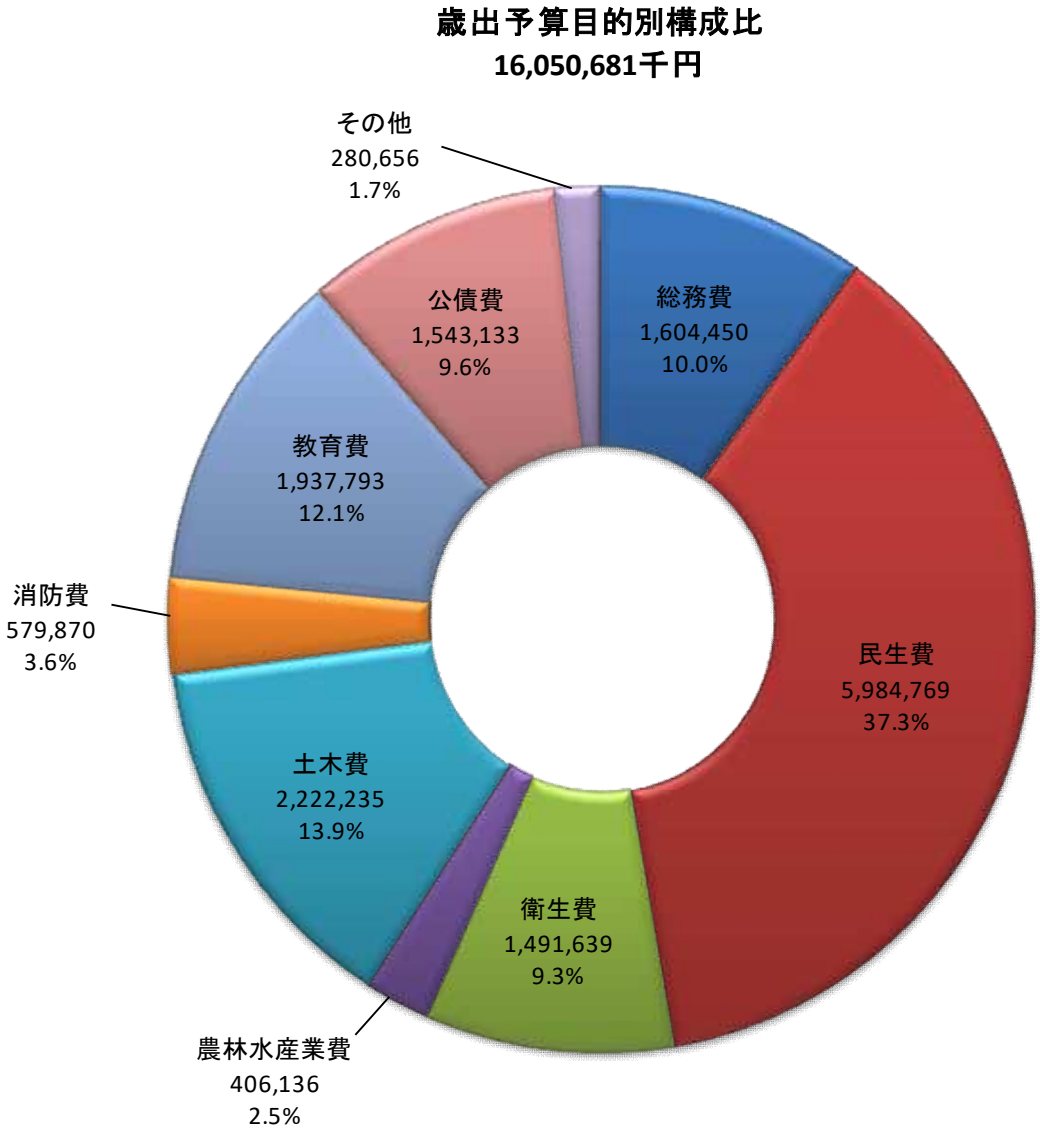
ア【目的別にみた歳出予算】

歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図３のとおりです。民生費が５９億８，４７６万９千円で３７．３％を占め最も多く、次いで土木費、教育費、総務費となっています。

図３ （単位：千円）

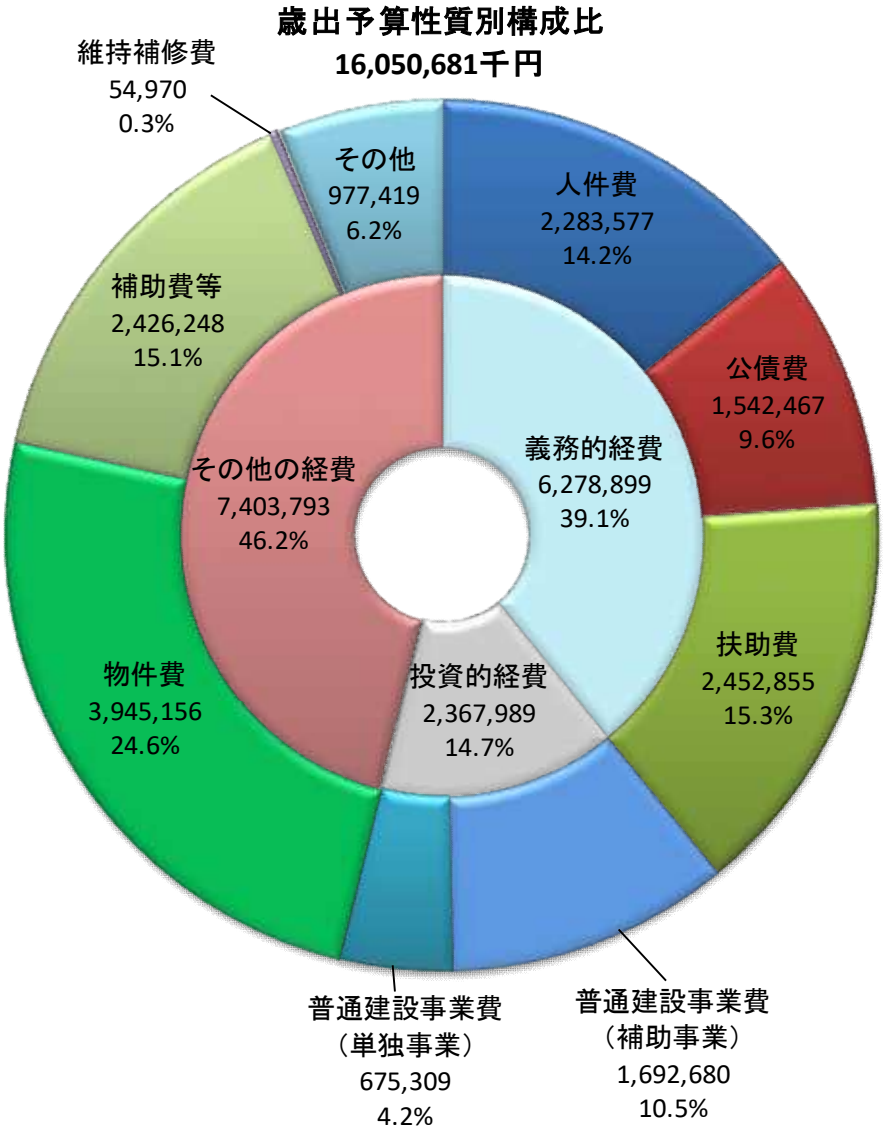


イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の３つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図４のとおりです。物件費が２４．６％と最も多く、次いで扶助費が１５．３％となっています。

図４　　（単位：千円）



（２）特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計５つの特別会計を設置しており、令和３年度当初予算は合計で８３億４，０７５万４千円となっています。

令和３年度特別会計の当初予算は表２のとおりです。

表２

令和３年度予算と令和２年度予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率（%）
土地取得特別会計	137,885	7,229	130,656	1807.39
工業団地造成事業特別会計	1,366,000	1,280,000	86,000	6.72
国民健康保険特別会計	3,760,432	3,639,000	121,432	3.34
介護保険特別会計	2,634,050	2,587,049	47,001	1.82
後期高齢者医療特別会計	442,387	422,403	19,984	4.73
合　　計	8,340,754	7,935,681	405,073	5.10

第２　令和２年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和２年度下半期においては、１０月、１２月及び３月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分といいますが、予算整理のため１月１９日及び３月３１日に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

１ 一般会計

（1）補正予算

①１０月補正予算（４，０００万円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金３，０００万円増、県支出金１，０００万円増

歳出：農林水産業費２，０００万円増、商工費２，０００万円増

②１２月補正予算（３億２，４５１万８千円増額）の主な内容

歳入：繰入金１億３，３５２万８千円増、町税７，６３６万円増、
県支出金５，２７６万６千円増、町債３，１７０万円増、
国庫支出金２，５８６万４千円増　等

歳出：民生費１億６，９７３万１千円増、農林水産業費４，３４８万円増、
総務費２，７３４万６千円増、教育費２，４７６万３千円増、
土木費２，０７８万４千円増　等

③３月補正予算（８億７，０３５万４千円増額）の主な内容

歳入：町債３億９，５９０万円増、国庫支出金３億９，２１５万３千円増、
町税１億７８７万円増、県支出金２，５０８万４千円減、
使用料及び手数料１，３９６万３千円減、諸収入１３４万４千円減　等

歳出：土木費１０億１，２０９万７千円増、総務費１億３，６８０万４千円増、
商工費６，７４６万３千円増、教育費２億６，６９３万２千円減、
農林水産業費３，８４８万５千円減、衛生費３，１５１万６千円減

（２）専決処分

①１月補正予算（１，３７３万９千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金１，３７３万９千円増

歳出：衛生費１，３７３万９千円増

③３月補正予算（３億６，３５５万９千円減額）の主な内容

歳入：町税４，３６４万４千円増、地方消費税交付金４，００１万３千円増、
町債３，０９０万円増、繰入金４億２，７９２万円減、
地方譲与税６，４７４万円減、県支出金１，６９７万円減　等

歳出：総務費２，７８８万２千円増、民生費１億３，８５６万２千円減
教育費１億３１８万４千円減、土木費４，８２０万８千円減
商工費４，３００万円減、農林水産業費２，１１６万円減　等

２ 特別会計

特別会計は、下半期において、総額１０億２，５２３万５千円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると７１億７，８８２万８千円となりました。

表３　令和２年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区　分		９月補正後 現計予算額	１０月 補正額	１２月 補正額	１月 専決額	３月 補正額	３月 専決額	令和2年度 最終予算額
一般会計(A)		21,768,855	40,000	324,518	13,739	870,354	△ 363,559	22,653,907
特別会計(B)		8,204,063		40,059		△ 1,059,794	△ 5,500	7,178,828
	土　地　取　得	7,229				1,100	△ 5,500	2,829
	工業団地造成事業	1,286,297				△ 1,026,600		259,697
	国民健康保険	3,742,354		24,261		235		3,766,850
	介　護　保　険	2,742,338		14,492		△ 34,703		2,722,127
	後期高齢者医療	425,845		1,306		174		427,325
合　計A+B		29,972,918		364,577	13,739	△ 189,440	△ 369,059	29,832,735

第３　令和２年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。令和２年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る令和３年３月３１日現在の執行状況を掲載していますので、令和元年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む令和２年度の最終の執行状況については、令和３年１２月の「財政事情」で公表します。

令和２年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和３年３月３１日現在の執行状況は次のとおりです。

１　一般会計予算の執行状況

（1）歳入

令和３年３月３１日現在で、総額２２６億５，３９０万７千円の予算に対し、１７６億４，４８０万８千円が収入済となっており、収入割合は、７７．９％です。

今後、出納閉鎖期日（５月３１日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、令和２年度の収入額が確定します。

令和２年度歳入予算の執行状況

（単位：千円）

区分 / 款名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A)×100	(B)−(A)
		%		%	%	
町税	7,491,176	33.1	7,355,593	41.7	98.2	△ 135,583
地方譲与税	130,094	0.6	130,094	0.7	100.0	0
利子割交付金	3,690	0.0	3,690	0.0	100.0	0
配当割交付金	15,951	0.1	15,951	0.1	100.0	0
株式譲渡所得割交付金	15,694	0.1	15,694	0.1	100.0	0
法人事業税交付金	73,505	0.3	73,505	0.4	100.0	0
地方消費税交付金	894,291	3.9	894,291	5.1	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金	9,983	0.0	9,983	0.1	100.0	0
環境性能割交付金	7,504	0.0	7,504	0.0	100.0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,477	0.0	3,477	0.0	100.0	0
地方特例交付金	57,202	0.3	57,202	0.3	100.0	0
地方交付税	220,059	1.0	220,059	1.2	100.0	0
交通安全対策特別交付金	8,249	0.0	8,167	0.1	99.0	△ 82
分担金及び負担金	184,696	0.8	139,315	0.8	75.4	△ 45,381
使用料及び手数料	163,870	0.7	154,262	0.9	94.1	△ 9,608
国庫支出金	8,080,267	35.7	7,107,162	40.3	88.0	△ 973,105
県支出金	1,709,571	7.5	746,307	4.2	43.7	△ 963,264
財産収入	19,559	0.1	16,523	0.1	84.5	△ 3,036
寄附金	20,957	0.1	20,277	0.1	96.8	△ 680
繰入金	937,097	4.1	0	0.0	0.0	△ 937,097
繰越金	566,021	2.5	566,021	3.2	100.0	0
諸収入	39,994	0.2	30,031	0.2	75.1	△ 9,963
町債	2,001,000	8.9	69,700	0.4	3.5	△ 1,931,300
合計	22,653,907	100.0	17,644,808	100.0	77.9	△ 5,009,099

（２）歳出

令和３年３月３１日現在で、２２６億５，３９０万７千円の予算に対し、支出済総額は１７４億１，３５４万７千円、７６．９％の支出割合となっています。

３月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の４、５月に行います。

令和２年度歳出予算の執行状況

（単位：千円）

区分 / 款名	予算額		支出済額		支出率	未執行額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A)×100	(A)−(B)
		%		%	%	
議会費	128,132	0.6	121,014	0.7	94.4	7,118
総務費	6,459,202	28.5	5,543,036	31.8	85.8	916,166
民生費	6,446,623	28.5	5,373,859	30.9	83.4	1,072,764
衛生費	1,513,858	6.7	1,304,820	7.5	86.2	209,038
労働費	3,526	0.0	2,657	0.0	75.4	869
農林水産業費	419,138	1.8	275,343	1.5	65.7	143,795
商工費	329,119	1.5	218,009	1.3	66.2	111,110
土木費	2,055,320	9.0	744,463	4.3	36.2	1,310,857
消防費	1,751,231	7.7	912,482	5.2	52.1	838,749
教育費	2,129,680	9.4	1,520,004	8.7	71.4	609,676
災害復旧費	11,560	0.1	11,155	0.1	0.0	405
公債費	1,386,904	6.1	1,386,705	8.0	100.0	199
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	19,614	0.1	0	0.0	0.0	19,614
合計	22,653,907	100.0	17,413,547	100.0	76.9	5,240,360

２ 特別会計予算の執行状況

令和３年３月３１日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。
今後、出納閉鎖期日（５月３１日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

（１）歳入

（単位：千円）

区分 / 会計名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A)×100	(B)−(A)
		%		%	%	
土地取得特別会計	2,829	0.0	812	0.0	28.7	△ 2,017
工業団地造成事業特別会計	259,697	3.6	195,197	3.0	75.2	△ 64,500
国民健康保険特別会計	3,766,850	52.5	3,377,204	52.5	89.7	△ 389,646
介護保険特別会計	2,722,127	37.9	2,456,439	38.2	90.2	△ 265,688
後期高齢者医療特別会計	427,325	6.0	403,834	6.3	94.5	△ 23,491
合計	7,178,828	100.0	6,433,486	100.0	89.6	△ 745,342

（２）歳出

（単位：千円）

区分 / 会計名	予算額		支出済額		支出率	未執行額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A)×100	(A)−(B)
		%		%	%	
土地取得特別会計	2,829	0.0	1,713	0.0	60.6	1,116
工業団地造成事業特別会計	259,697	3.6	34,512	0.6	13.3	225,185
国民健康保険特別会計	3,766,850	52.5	3,357,555	55.8	89.1	409,295
介護保険特別会計	2,722,127	37.9	2,261,310	37.6	83.1	460,817
後期高齢者医療特別会計	427,325	6.0	361,211	6.0	84.5	66,114
合計	7,178,828	100.0	6,016,301	100.0	83.8	1,162,527

第４　町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

令和３年３月３１日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は７８億１，０７４万５千円で、前年同期比で４億１，８１５万５千円（５．７％）の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は７３億５，５５９万３千円で、前年同期比で３億２，９５８万８千円（４．７％）の増収となっており、出納閉鎖期日（５月３１日）まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

（単位：千円）

	調定額				収入額				徴収率
	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率（%）	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率（%）	令和2年度
個人町民税	2,477,155	2,446,072	31,083	1.3	2,226,389	2,194,228	32,161	1.5	89.9%
法人町民税	745,229	642,274	102,955	16.0	726,649	631,854	94,795	15.0	97.5%
固定資産税	4,089,792	3,789,236	300,556	7.9	3,915,188	3,697,032	218,156	5.9	95.7%
国有資産等所在市町村交付金	42,639	40,829	1,810	4.4	42,639	40,829	1,810	4.4	100.0%
軽自動車税	141,929	135,795	6,134	4.5	130,976	123,678	7,298	5.9	92.3%
町たばこ税	314,001	338,384	△ 24,383	△ 7.2	313,752	338,384	△ 24,632	△ 7.3	99.9%
合計	7,810,745	7,392,590	418,155	5.7	7,355,593	7,026,005	329,588	4.7	94.2%

※菊陽町総務部税務課調べ

第５　町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、普通債の教育債が総額の３４．９％と最も比率が高く、次いで臨時財政対策債が２８．６％、普通債の土木債が１２．１％となっています。

なお、令和２年度末の現在高には、令和２年度に発行を同意された地方債で令和３年４・５月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表　（単位：千円）

			令和元年度末現在高 (A)	令和２年度中増減額 借入額 (B)	令和２年度中増減額 償還元金 (C)	令和２年度末現在高 (A)+(B)−(C)	構成比（%）
普通会計	一般会計	普通債	9,807,290	1,043,100	812,497	10,037,893	62.3
		総務債	646,816	53,400	57,963	642,253	4.0
		民生債	137,341	0	14,131	123,210	0.8
		農林水産債	430,406	8,200	17,109	421,497	2.6
		土木債	2,148,291	108,400	305,641	1,951,050	12.1
		消防債	1,065,377	247,700	40,526	1,272,551	7.9
		教育債	5,379,059	625,400	377,127	5,627,332	34.9
		災害復旧債	1,286,073	0	30,415	1,255,658	7.8
		総務債	112,700	0	7,347	105,353	0.7
		民生債	11,300	0	487	10,813	0.1
		農林水産債	8,373	0	1,517	6,856	0.0
		消防債	3,600	0	16	3,584	0.0
		土木債	61,800	0	4,333	57,467	0.4
		教育債	205,200	0	12,803	192,397	1.2
		その他	883,100	0	3,912	879,188	5.4
		その他	5,044,243	173,400	445,256	4,772,387	29.5
		臨時財政対策債	4,982,364	69,700	429,262	4,622,802	28.6
		減税補てん債	61,879	103,700	15,994	149,585	0.9
	一般会計　合計		16,137,606	1,216,500	1,288,168	16,065,938	99.6
	特別会計	土地取得	1,100	71,800	1,100	71,800	0.4
	特別会計　合計		1,100	71,800	1,100	71,800	0.4
普通会計　合計			16,138,706	1,288,300	1,289,268	16,137,738	100.0

第６　町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 （例：庁舎等）
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 （例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路）
	普通財産		行政財産以外の一切の公有財産
物品			町が所有する動産など（現金などを除く） （例：備品、公用車）
債権			金銭の給付を目的とする権利 （例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金）
基金			特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの

令和３年３月３１日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

（1）土地

分類	区分		令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増減	備考
			㎡	㎡	㎡	
行政財産	本庁舎		14,356	14,356	0	
	その他の行政機関	警察（消防）施設	5,177	5,177	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用財産	学校	201,826	191,502	10,324	
		公営住宅	59,729	59,729	0	
		公園	406,051	375,922	30,129	
		その他の施設	185,281	187,801	△ 2,520	
	小計		872,420	834,487	37,933	
普通財産	山林		1,246,450	1,246,450	0	
	宅地		47,362	44,721	2,641	
	雑種地・原野		80,494	78,154	2,340	
	小計		1,374,306	1,369,325	4,981	
合計			2,246,726	2,203,812	42,914	

（2）建物

分類	区分		令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増減	備考
			㎡	㎡	㎡	
行政財産	本庁舎		5,180	5,180	0	
	その他の行政機関	警察（消防）施設	0	0	0	
		その他の施設	0	0	0	
	公共用財産	学校	61,027	60,938	89	
		公営住宅	18,109	18,109	0	
		公園	1,573	1,573	0	
		その他の施設	28,473	29,310	△ 837	
	小計		114,362	115,110	△ 748	
普通財産	山林		0	0	0	
	宅地		2,616	1,754	862	
	雑種地・原野		0	0	0	
	小計		2,616	1,754	862	
合計			116,978	116,864	114	

2 山林

土地の権利の区分	面　積			立木の推計蓄積量		
	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増　減	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増　減
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
所 有	452,057	452,057	0	21,757	21,688	69
分 収	794,393	794,393	0	36,481	36,388	93
計	1,246,450	1,246,450	0	58,238	58,076	162

3 有価証券

区　分	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
豊肥本線高速鉄道保有（株）株券	26,700	26,700	0	
合　計	26,700	26,700	0	

4 出資による権利

区　分	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増　減	備　考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合　計	45,898	45,898	0	

5 物品

	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増 減	備 考
	台	台	台	
乗用車	92	91	1	
庁用備品	62	53	9	
機械器具	47	44	3	
教育物品	4	4	0	
計	205	192	13	

6 債権

区 分	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
奨学資金	3,230	3,624	△ 394	
住宅新築資金	1,716	3,432	△ 1,716	
住宅改修資金	2,840	2,840	0	
宅地取得資金	5,933	6,933	△ 1,000	
災害援護資金	6,931	7,257	△ 326	
合 計	20,650	24,086	△ 3,436	

7 基金

区　　分	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在	増　減	備　考
	千円	千円		
財政調整基金	1,905,854	2,015,621	△ 109,767	
減債基金	388,819	388,780	39	
公共施設整備基金	675,561	791,436	△ 115,875	
ふるさと創生事業基金	325,114	330,881	△ 5,767	
人材育成基金	90,696	96,186	△ 5,490	
社会福祉振興基金	253,484	253,909	△ 425	
土地区画整理事業基金	100,224	76,052	24,172	
学校建設基金	139,778	263,698	△ 123,920	
表彰基金	4,525	4,524	1	
スポーツ・文化振興基金	57,288	62,357	△ 5,069	
ふるさと水と土保全基金	10,695	10,690	5	
町営住宅建設基金	1,272	1,272	0	
総合スポーツ施設整備基金	940,531	1,000,431	△ 59,900	
平成28年熊本地震復興基金	85,618	90,013	△ 4,395	
森林環境譲与税基金	369	0	369	
土地開発基金	116,477	116,465	12	
国民健康保険財政調整基金	211,154	211,048	106	
介護給付費準備基金	250,694	290,665	△ 39,971	
合　計	5,558,153	6,004,028	△ 445,875	

※ 令和３年３月３１日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付　　表

付表1

令和3年度予算と令和2年度予算との比較（一般会計）

1　歳入　　（単位：千円）

区分	令和3年度		令和2年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町税	6,717,524	41.9	7,198,155	44.9	7,491,176	33.1	△ 480,631	93.3	△ 773,652	89.7
2 地方譲与税	147,483	0.9	194,834	1.2	130,094	0.6	△ 47,351	75.7	17,389	113.4
3 利子割交付金	2,759	0.0	3,744	0.0	3,690	0.0	△ 985	73.7	△ 931	74.8
4 配当割交付金	16,054	0.1	13,226	0.1	15,951	0.1	2,828	121.4	103	100.6
5 株式等譲渡所得割交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	15,694	0.1	0	100.0	△ 10,127	35.5
6 法人事業税交付金	78,581	0.5	48,716	0.3	73,505	0.3	29,865	161.3	5,076	106.9
7 地方消費税交付金	812,073	5.1	854,278	5.3	894,291	3.9	△ 42,205	95.1	△ 82,218	90.8
8 ゴルフ場利用税交付金	7,389	0.0	14,360	0.1	9,983	0.1	△ 6,971	51.5	△ 2,594	74.0
9 環境性能割交付金	6,710	0.0	9,352	0.1	7,504	0.0	△ 2,642	71.7	△ 794	89.4
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,757	0.0	2,757	0.0	3,477	0.0	0	100.0	△ 720	79.3
11 地方特例交付金	77,202	0.5	50,944	0.3	57,202	0.3	26,258	151.5	20,000	135.0
12 地方交付税	455,568	2.8	157,954	1.0	220,059	1.0	297,614	288.4	235,509	207.0
13 交通安全対策特別交付金	8,076	0.1	8,249	0.0	8,249	0.0	△ 173	97.9	△ 173	97.9
14 分担金及び負担金	186,476	1.2	172,838	1.1	184,696	0.8	13,638	107.9	1,780	101.0
15 使用料及び手数料	169,260	1.1	177,833	1.1	163,870	0.7	△ 8,573	95.2	5,390	103.3
16 国庫支出金	3,381,211	21.1	2,790,746	17.4	8,080,267	35.7	590,465	121.2	△ 4,699,056	41.8
17 県支出金	1,456,141	9.1	1,612,856	10.1	1,709,571	7.5	△ 156,715	90.3	△ 253,430	85.2
18 財産収入	7,392	0.0	39,515	0.2	19,559	0.1	△ 32,123	18.7	△ 12,167	37.8
19 寄附金	50,001	0.3	10,000	0.1	20,957	0.1	40,001	500.0	29,044	238.6
20 繰入金	851,244	5.3	1,054,941	6.6	937,097	4.1	△ 203,697	80.7	△ 85,853	90.8
21 繰越金	150,000	0.9	150,000	0.9	566,021	2.5	0	100.0	△ 416,021	26.5
22 諸収入	40,513	0.2	44,856	0.3	39,994	0.2	△ 4,343	90.3	519	101.3
23 町債	1,420,700	8.9	1,425,700	8.9	2,001,000	8.8	△ 5,000	99.6	△ 580,300	71.0
合計	16,050,681	100.0	16,041,421	100.0	22,653,907	100.0	9,260	100.1	△ 6,603,226	70.9

2 歳出

（単位：千円）

区分	令和3年度		令和2年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議会費	132,191	0.8	133,959	0.8	128,132	0.6	△ 1,768	98.7	4,059	103.2
2 総務費	1,604,450	10.0	1,556,701	9.7	6,459,202	28.5	47,749	103.1	△ 4,854,752	24.8
3 民生費	5,984,769	37.3	6,170,182	38.5	6,446,623	28.5	△ 185,413	97.0	△ 461,854	92.8
4 衛生費	1,491,639	9.3	1,504,037	9.4	1,513,858	6.7	△ 12,398	99.2	△ 22,219	98.5
5 労働費	3,505	0.1	3,526	0.1	3,526	0.0	△ 21	99.4	△ 21	99.4
6 農林水産業費	406,136	2.5	376,302	2.3	419,138	1.9	29,834	107.9	△ 13,002	96.9
7 商工費	108,553	0.7	108,198	0.7	329,119	1.5	355	100.3	△ 220,566	33.0
8 土木費	2,222,235	13.8	992,698	6.2	2,055,320	9.1	1,229,537	223.9	166,915	108.1
9 消防費	579,870	3.6	1,721,875	10.7	1,751,231	7.7	△ 1,142,005	33.7	△ 1,171,361	33.1
10 教育費	1,937,793	12.1	2,043,750	12.7	2,129,680	9.4	△ 105,957	94.8	△ 191,887	91.0
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	11,560	0.0	0	0.0	△ 11,560	0.0
12 公債費	1,543,133	9.6	1,390,764	8.7	1,386,904	6.1	152,369	111.0	156,229	111.3
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	36,407	0.2	39,429	0.2	19,614	0.0	△ 3,022	92.3	16,793	185.6
合計	16,050,681	100.0	16,041,421	100.0	22,653,907	100.0	9,260	100.1	△ 6,603,226	70.9

付表2

令和3年度予算と令和2年度予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
土地取得特別会計	137,885	7,229	2,829	130,656	1,907.4	135,056	4,874.0
工業団地造成事業特別会計	1,366,000	1,280,000	259,697	86,000	106.7	1,106,303	526.0
国民健康保険特別会計	3,760,432	3,639,000	3,766,850	121,432	103.3	△ 6,418	99.8
介護保険特別会計	2,634,050	2,587,049	2,722,127	47,001	101.8	△ 88,077	96.8
後期高齢者医療特別会計	442,387	422,403	427,325	19,984	104.7	15,062	103.5
合計	8,340,754	7,935,681	7,178,828	405,073	105.1	1,161,926	116.2